

## 「愛知子ども調査」の結果を踏まえた教育における今後の取組の方向

## 「愛知子ども調査」詳細分析結果（平成 29 年 7 月）

## 教育における取組の方向

## 【調査の概要】

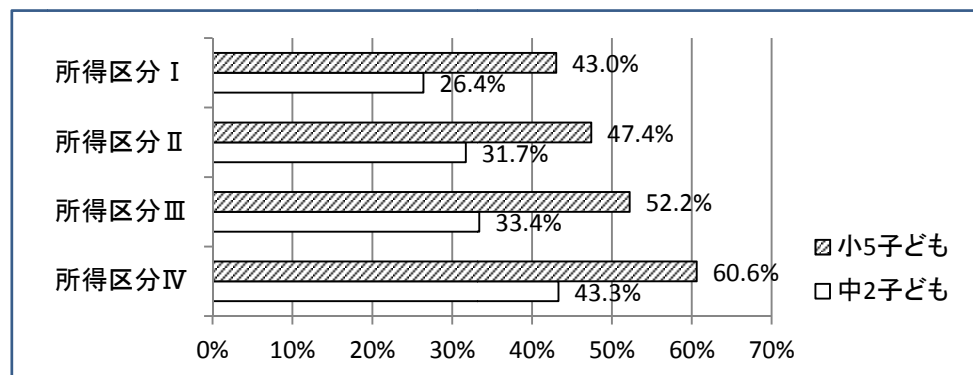
- (1)調査期間：平成 28 年 12 月 7 日（水）から 12 月 20 日（火）まで  
 (2)調査対象：県内の市町村立小・中学校に通う小学校 1 年生の保護者、小学校 5 年生の子どもと保護者、中学 2 年生の子どもと保護者  
 (3)抽出方法：10%程度が対象となるよう、調査対象クラスを無作為に抽出  
 (4)調査票配布数・回収数 配布数：33,635 回収数：23,757（回収率：70.6%）

## 【調査結果のポイント（教育関係）】

## (1) 学習の習熟度

子どもに学校の授業がわかるか尋ねたところ、保護者の所得が低いほど、「わかる（だいぶんわかる＋ほとんどわかる）」と答える子どもの割合が低くなっている。

学校の授業について（「わかる」の割合）



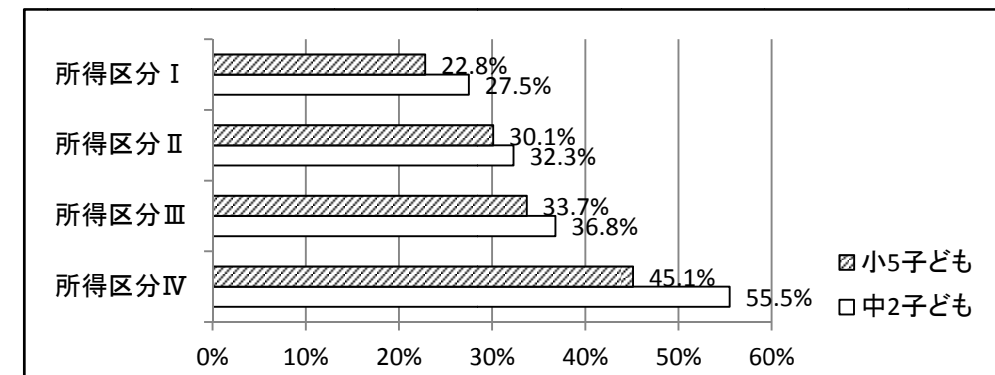
所得区分 I  
1人あたり 122 万円以下※  
 所得区分 II  
1人あたり 183 万円以下  
 所得区分 III  
1人あたり 244 万円以下  
 所得区分 IV  
1人あたり 244 万円より上  
 ※平成 27 年国民生活基礎調査の貧困線

〔 貧困線とは、等価可処分所得の中央値の半分の額 〕

## (2) 子どもの進学希望

子どもに将来どの学校まで行きたいかと思うか尋ねたところ、保護者の所得が低いほど、「大学・大学院まで」と答える子どもの割合が低くなっている。

子どもの進学希望（「大学・大学院」までの割合）



<参考>  
保護者の所得が低いほど、支援制度の認知度が低い。

※専門の相談員やスクールソーシャルワーカー等の相談について知らない割合

所得区分 I	40.2%
所得区分 II	34.8%
所得区分 III	27.3%
所得区分 IV	21.0%

## 1 学校教育による学力保障の充実

- ・ 少人数習熟度別指導など、教職員の指導体制の充実
- ・ 勉強することの意味を伝える・考える機会を提供するキャリア教育の充実
- ・ 地域の産業と関連性の強い、技能を重視した職業教育
- ・ 中学時代に不登校であった者や、高校を中退した者などが、自分のペースに合わせて学習することができる昼間定時制高校や全日制単位制高校の設置の検討
- ・ 外国人児童生徒教育の充実 など

## 2 学習支援の推進

- ・ 放課後子ども教室や地域未来塾による放課後の学習支援
- ・ 放課後児童クラブの子どもが放課後子ども教室のプログラムにも参加できる仕組みづくり
- ・ 中学卒業後の進路未定者、高校中退者等を対象とした、NPOとの連携による学習支援 など

## 3 教育費の負担軽減

- ・ 公私立高等学校・専修学校高等課程等における就学支援金、特別支援学校における就学奨励費制度の周知

## 4 学校を窓口とした福祉関係機関等との連携、相談体制の充実

- ・ スクールソーシャルワーカーの人材確保、資質向上
- ・ スクールカウンセラーや家庭教育相談員の活用による問題の早期発見、早期対応
- ・ 保護者参観や就学時健診、入学説明会だけでなく、保健センターで開催する定期健診や児童館・公民館で開催する講座などを活用した家庭教育への支援

## 5 子どもの就労支援

- ・ 高校中退者等の情報をハローワーク、若者の就労支援機関と共有、支援 など

# 子どもの貧困対策 教育における取組状況（平成 29 年度）

## 1 学校教育における学力保障の充実

### 【少人数教育】

- ・小学校第 2 学年、中学校第 1 学年で県独自の 35 人編制の継続実施 (357 人)
- ・少人数指導教育の継続実施 (1, 230 人)

### 【多様な学びを保障する学校・仕組みづくり】

- ・城北つばさ高等学校の開校 [二部制単位制の定時制高等学校]

## 2 学習支援の推進

### 【地域未来塾】

経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていない児童・生徒への学習支援を、大学生や教員 OB、NPO など地域住民の協力により学習支援を実施する事業

- ・地域学校協働本部推進会議の開催
- ・地域未来塾等学校支援活動事業の補助 (15 市町 45 校区)

### 【放課後子ども教室】

- ・放課後子ども教室推進事業費の補助  
実施教室：32 市町、放課後 294 教室、土曜日 102 講座
- ・指導者研修会等の開催

### 【若者・外国人未来塾】

NPO 等への委託による中学校卒業後の進路未定者、高校中退者、日本語支援が必要な外国人等を対象とした無料の学習・相談支援

#### <実施場所・委託>

- (1) 愛知県生涯学習推進センター (委託先：特定非営利活動法人あいち・子ども NPO センター)
- (2) 豊田市青少年センター (委託先：公益財団法人豊田市文化振興財団)
- (3) 豊橋市青少年センター (委託先：特定非営利活動法人いまから)

#### <内容>

- (1) 高等学校卒業程度認定試験 (高卒認定試験) の合格等に向けた学習支援
- (2) 福祉、保健、労働、多文化共生等の関係機関等と連携した相談・助言
- (3) 外国人に対する日本語学習支援 (愛知県生涯学習推進センターのみ)
- (4) 基礎的なパソコン講座 (愛知県生涯学習推進センターのみ)

## 3 教育費の負担軽減

### 【公立高等学校等就学支援金】

- ・市町村民税所得割額 304, 200 円 (年収 910 万円程度) 未満の世帯  
[全日制 年 118, 800 円 定時制 年 32, 400 円、通信制 1 単位 336 円、市立専修 年 60, 000 円]

### 【公立高等学校等奨学給付金】

- ・低所得世帯の生徒 (住民税所得割の非課税世帯等)
- ・国公立高等学校、市立専修学校、高等専門学校 11, 937 人 (28 年度) (32, 300 円～129, 700 円)

### 【高等学校等奨学金貸付金】

- ・経済的に就学が困難である生徒 (父母の市町村民税の課税標準額の合計額が 230 万円以下等)
- ・国公立高校 782 人 月額 18, 000 円等、私立高校・専修学校 2, 069 人 月額 30, 000 円等 (28 年度)

## 4 学校を窓口とした福祉関係機関等との連携、相談体制の充実

### 【スクールカウンセラーの配置】

- ・小学校 177 人、中学校 271 人、小中連携校 35 人、  
高等学校 54 人、スーパーバイザー 5 人 (小中 3 人、高校 2 人)

### 【スクールソーシャルワーカーの配置】

- ・小中学校への配置経費補助 (16 市町)、高等学校 6 人

#### <配置による成果>

- ・昨年度に配置した 9 市町で延べ 847 件の事案に対応  
⇒ 268 件が解決、もしくは好転
- ・昨年度、県立高等学校で延べ 319 件の事案に対応  
⇒ 112 件が解決、もしくは好転

#### <具体的な事例>

- ・母親が経済的な事由により夜間に就労して、子どもが不登校となった家庭に対し、生活保護の手続きを教えたり、育児の相談を受けたりすることで家庭環境が改善し、不登校が解消

### 【家庭教育相談員・家庭教育支援員による相談】

- ・家庭教育相談員 17 人 (教育事務所、生涯学習課に配置)
- ・家庭教育支援員 22 人 (ホームフレンド：教職を目指す大学生)